

令和 8 年 6 月 16 日

公立大学法人 都留文科大学
理事長 福田 誠 治 殿

監事 田邊 護 

監事 宮本 和之 

監 査 報 告 書

地方独立行政法人法第 13 条第 4 項及び第 34 条第 2 項並びに公立大学法人都留文科大学監事監査規程第 3 条及び第 5 条第 1 項の規定に基づき、令和 8 年 6 月 11 日、公立大学法人都留文科大学の令和 7 事業年度における業務の執行について監査を実施したので、同規程第 10 条第 1 項により、その結果を下記のとおり報告いたします。

記

1. 監査方法の概要

都留文科大学において関係職員から業務の執行状況について報告を受け、提出された監査調書等により監査を実施しました。帳票その他証拠書類の原本及び現物の照合確認並びに担当者からの概況聴取・質疑応答などの方法により実施いたしました。

会計監査については、財務諸表(貸借対照表、損益計算書、純資産変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益の処分に関する書類(案))などを確認するとともに、事業年度内の特徴ある取引については、関係書類・帳票等の提示を求め、関係部署の担当者から説明を聞くなどして会計内容を監査いたしました。

業務監査については、中期計画に掲げられている 112 項目に対応した年度計画 124 項目の達成状況等の報告と質疑応答により業務内容を監査いたしました。

2. 監査結果の概要

財務諸表は、地方独立行政法人法会計基準等に準拠して作成されており、法人の財政状態等を適正に表示しているものと認めます。

また、法人の業務は、法令等に従って適正に実施され、中期目標の着実な達成に向け効果的かつ効率的に実施されていると認めます。

3. 是正又は改善を要する事項等

(1) 会計監査

① 経常費用と経常収益について

令和7年度の経常費用は38.1億円で、前年度の34.4億円から3.7億円増加しており、経常収益は37.9億円で前年度の34.2億円から3.7億円増加しています。その結果、経常損失は0.2億円で前年度から微増しています。一方、経常損失の経常収益に対する比率である経常利益率は $\Delta 0.5\%$ で、前年度の $\Delta 0.6\%$ より若干改善しています。

経常費用の増加は、奨学金制度の改正による奨学費の増加が主因となっています。経常収益の増加も奨学金制度の改正による運営費交付金収益の増加が主因となっています。

収益率の改善については、補助金等収益の増加が一因と考えます。令和8年度も引き続き自己収入の獲得に努めることが望まれます。

② 業務費について

令和7年度の業務費は35.6億円で、前年度の31.9億円から3.7億円増加しています。業務費の経常収益に対する比率は93.9%で、前年度の93.3%から上昇しています。

引き続き節約できるところは節約していくという姿勢を維持していく必要があります。

③ 一般管理費について

令和7年度の一般管理費は2.5億円で、前年度から微増しています。一般管理費の経常収益に対する比率は6.6%で、前年度の7.2%から低下しています。経常収益、業務費は大幅に増加していますが一般管理費は微増にとどまっています。

引き続き節約できるところは節約していくという姿勢を維持していく必要があります。

④ 当期純利益について

令和7年度の当期純損失は0.2億円で、前年度から微増しています。令和5年度の地方独立行政法人の会計基準の変更により、令和5年度に多額の利益を計上しています。そのことが後年度の損益にマイナスの影響を与える状況が続くことになり、令和7年度も同様の状況となっていますので留意してください。

⑤ 財務状況について

公立大学法人の財務状況を判断する場合は、損益計算書に基づく収益性だけでなく、貸借対照表に基づく財務安全性やキャッシュフロー計算書に基づくキャッシュフローの状況など、より多角的な視点が必要となりますので留意してください。

(2) 業務監査

※【】内の番号は、第3期中期計画の項番を示す

(経営企画課)

① アセスメントテストについて【4】

アセスメントテストの対象者が1年生と3年生であり、開始してから3年経過したことで、在学中にどのような効果があったか分析することができたとのことであった。このテストで全てが解析できるわけではないと思うが、このような客観的な調査・テスト等を引き続き行っていき、適切な分析とその分析結果をどのように活かすかということを考えていただきたい。

② 情報技術の基礎的スキルについて【13】

大学が実施している基礎的なITスキル（Word・Excel・PowerPoint等）の習得支援は重要であり、今後も継続すべき活動と考えられる。

しかし、昨今の急激な技術進歩により生成AI等への対応が喫緊の課題であり、大学として学生のAIリテラシー向上を支援する体制を整えることは避けられない責務であると考えられることから、AI関連も含めた総合的な学習機会を提供していくことを検討していただきたい。

③ 地域貢献事業について【49】

フィールドキャンパスやフィールド・ノートといった「地域交流」を軸とした活動は、非常に地道な歩みではあるものの、大学の特色を形作る極めて重要な価値を持つ活動である。現状の事業実施状況も良好であることから、今後さらにこの取り組みを深化・発展させていきたい。

(総務課)

① 学術機関リポジトリについて【46】

大学が推進している学術機関リポジトリへの登録・活用は着実な進展が見られ、研究成果やエッセイを広く公開することは研究者として極めて重要と認識している。登録された情報が、どのように参考にされたかを分析・共有し、次の研究の糧にしていくなどの循環ができるよう、システムを積極的に活用すべきである。

② 教員の評価について【27】【75】

教員による自己評価の実施率が100%に達していることは、教員が制度の趣旨を理解し、主体的に取り組んでいる証左として高く評価できるため、この実績を維持していただきたい。また、今後得られるデータを有効に活用していき、自己評価だけでなく多面的な評価が早期に実施できるよう、取り組みを継続していただきたい。

③ 外部研究費の獲得について【51】

科学研究費をはじめとする外部資金の獲得は、教員及び大学全体の研究力向上に直結する極めて重要なプロセスであるため、引き続き、競争的資金の獲得に努めていただきたい。

④ 附属図書館の学外利用人数について【57】

コロナ禍を契機とした図書館利用者の減少は課題であるが、附属図書館の活性化は大学全体の評価（レピュテーション）を左右する重要な要素でもあるため、様々な利用者が集う場としての価値が回復するよう、要因や状況を的確に分析し、少しずつでも学外利用者が増えるよう対応を考えていただきたい。

（教務課）

① GPA の可視化による学生サポートについて【11】

学期ごとに GPA を可視化し、学生の成績不振を早期に発見し必要な支援へつなげていくとのことであった。「学業は自己責任」という旧来の価値観を脱却し、学生が問題を一人で抱え込まないよう、データに基づく能動的なサポート体制の維持・強化並びに個別の事情に寄り添った伴走支援に引き続き努められたい。

② 卒業後の教職キャリア支援について【35】

卒業してからの 10 年間でフォローアップすることは、非常に充実した取り組みとの印象を受けた。卒業生の不安解消や孤立防止に寄与し、支援体制を維持することは、大学全体の教育力・ブランド価値を高める重要な要素であるため、今後も継続的に推進していただきたい。

また、「明日へのとびら」については、これから社会に出ていく学生に対して不安を軽減する内容であり、非常に素晴らしい取り組みと感じている。今後も継続・発展させていただきたい。

③ 留学生の受け入れ及び支援体制について【70】【71】

留学生の受け入れ体制だけでなく、チューター制度に代表される支援体制も充実しており、その結果、多くの留学生が集まる環境であると感じている。この体制の維持・強化は、質の高い教育に繋がり、大学全体の評価に関わるため、引き続き注力されたい。

(学生支援課)

① メンタルテスト及び発達障害関連困り調査の実施と該当者のフォローについて【29】

テスト・調査を通じ、潜在的な悩みを抱える学生に対し能動的に手を差し伸べる取り組みは非常に重要である。多様な状況が想定され一括りにできないが、客観的指標を用いて早期に状況を把握し個別にアプローチする姿勢は教育機関として不可欠である。社会全体で求められる合理的配慮の観点からも、現場の負担を考慮しつつ、丁寧かつ継続的な支援体制の維持・強化を行っていただきたい。

② チャレンジプロジェクトの支援について【43】

趣旨としては意義のある制度であっても、利用が伸び悩んでいる点は大きな課題である。これまで、周知や制度の見直しで改善を図り、活用されるよう取り組んできていると聞いたが、本来の目的と実態が乖離し、それでも活用されないのであれば、「制度の棚卸し」を検討する必要がある。

現在は、制度の趣旨に従い利用促進に全力を尽くしていると思われるが、今後利用が伸びない場合は、方針転換の検討が必要と考える。